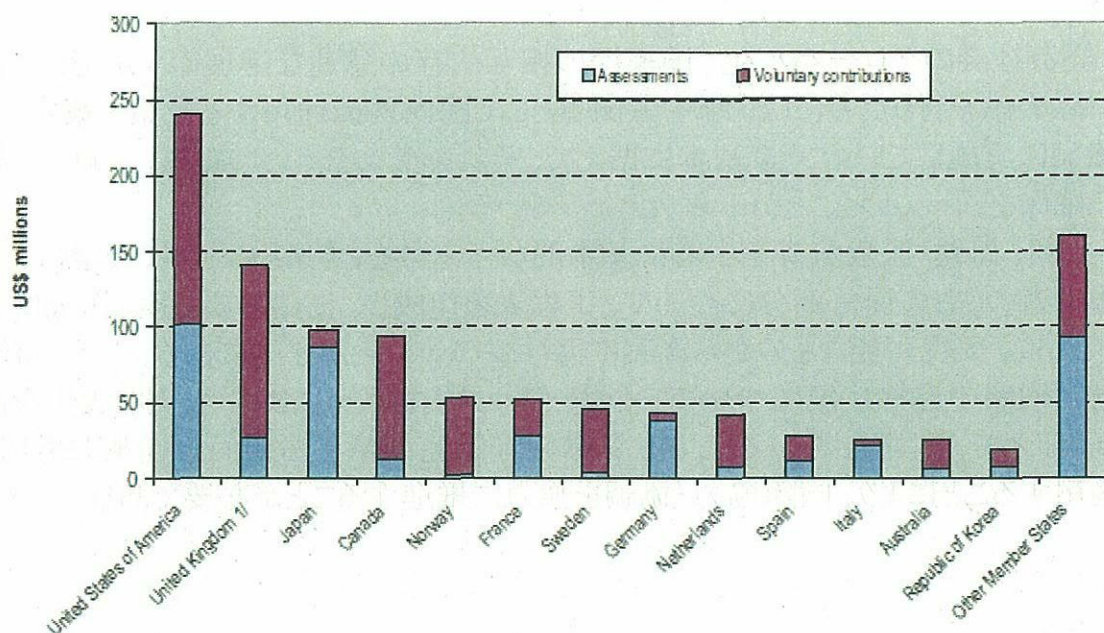


グラフ(5)WHO 分担金及び拠出金を合わせた拠出上位国(2006年)



■ 分担金額 ■ 拠出金額

(出典) 2006 年 WHO 世界保健総会資料

WHOをはじめとする保健・医療分野の国際機関は、今や途上国支援組織としての側面のみならず、先進国をも含む地球規模課題への対応や、医薬品など先進国の政策や経済的権益を左右する分野での交渉舞台ともなっている。これを踏まえれば、これらの国際機関への拠出は我が国の国際的な地位に見合うものにしていく必要がある。このような状況は労働分野においても同様である。

今後 WHO、ILO の拠出金事業においては、事業全体の大幅な見直しを行い、我が国の効果的な国際貢献が可能となる事業の拡大を図る。その際、事業はアジア地域を中心とし、国際社会や途上国各国に対して政策提案を行うことや、国際社会のルールや途上国の制度そのものの構築を図るプログラム型への事業へのシフト、我が国が国際的に優位に立つ分野への重点化、WHO と ILO が一体化した取組みの推進などを行う。

厚生労働省としての国際貢献を一層確実なものとするためには、今後の予算措置においては、関係省庁とも十分な意思疎通を図りつつ、我が国が相対的に優位を保つ各分野で必要な予算の確保に務める必要がある。

## 結 語

経済社会のグローバル化、国家間の相互依存の急速な進展のなかで、真に国際貢献を行うためには、厚生労働省として国内外に通用する政策を策定し、確実に実施していくことを基本に据えて、それを支えるための組織・予算、人材の確保を図っていくことが不可欠となっている。

今回、保健・医療分野を中心に基本的な考え方をとりまとめたが、今後は、本報告書のうちの提言部分について、工程表を作成し、更に必要な検討を加えるとともに、実現可能なものから着実に実行していくことが必要である。また、毎年提言内容の進捗状況についてフォローアップを行う等により、着実な実現を図る。加えて、本報告書の考え方を労働分野等他の厚生労働行政分野にも広く適用することにより、国際協力・協調を強力に推進することが必要である。

## 国際協力・協調の在り方 検討プロジェクトチームについて

### ○ 趣旨

今回の WHO 事務局長選挙の教訓等を踏まえ、今後の国際協力の一層の推進のため、現状の取組状況の分析とともに、中長期的なあり方について検討するための検討チームを置く。

### ○ 関係分野

WHO、ILO 通じた国際協力や国別の国際協力等

### ○ 体制

下記のコアメンバーを中心に検討チームを設け、検討。  
勉強会のテーマに応じて、関係局長・審議官・課長等も参加。

#### (コアメンバー)

主査 武見 副大臣

|      |    |             |
|------|----|-------------|
| メンバー | 辻  | 事務次官        |
|      | 上村 | 厚生労働審議官     |
|      | 松井 | 総括審議官（国際担当） |
|      | 西山 | 技術総括審議官     |

事務局長 妹尾 国際課長

|        |    |        |
|--------|----|--------|
| 事務局長代理 | 藤井 | 厚生科学課長 |
|        | 池永 | 国際企画官  |
|        | 井上 | 国際協力室長 |

### ○ 当面の予定

- ・ WHO を中心とした国際医療協力の現状についてレビュー
- ・ ILO を中心とした国際労働協力の現状についてレビュー
- ・ 順次、その後について検討

※ 必要に応じて、JICA 等の外部の関係者からのヒアリング等の実施も検討

